

新カリ基準

□□□問題 103 日本の公的医療保険の給付内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 医療保険の法定給付には、現物給付のみが定められている。
- 2 療養の給付は、厚生労働大臣が指定した保険医療機関のみで受けられる。
- 3 高額療養費の自己負担限度額は、患者の年齢や所得にかかわらず、一律に同額で設定される。
- 4 出産育児一時金は、国民健康保険を除く公的医療保険で給付される。
- 5 傷病手当金は、被保険者が業務外の事由による療養のため就労できない場合、最長1年を限度として支給される。

□□□問題 104 医療施設に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 診療所は、病床を有しなければならない。
- 2 介護老人保健施設は、日常生活動作の向上による寝たきり防止と家庭復帰のためのリハビリテーションを集中的に実施する施設である。
- 3 特定機能病院は、都道府県知事の承認に基づき設置される。
- 4 介護医療院は、長期にわたり療養が必要な要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的な管理の下における介護及び機能訓練を実施する。
- 5 在宅療養支援病院は、同一地域に診療所のない場合、在宅療養支援診療所の役割を担う。

□□□問題 105 医療計画に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 各都道府県における医療提供体制の確保を図るために、厚生労働大臣が定めるものである。
- 2 一次医療圏は、高度・特殊な専門医療を提供する圏域である。
- 3 二次医療圏は、日常的な疾病や外傷などの診察、疾病の予防や健康管理などのプライマリケアを提供する圏域である。
- 4 5疾病6事業の5疾病とは、がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、高血圧、精神疾患の五つの疾病である。
- 5 5疾病6事業の6事業とは、救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療、新興感染症医療の六つの医療領域である。

□□□問題 106 保健師、助産師、看護師の役割に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 保健師は、保健指導に従事することを業とする名称独占の資格である。
- 2 看護師は、都道府県知事の免許を受けて、傷病者若しくはじょく婦に対する療養上の世話又は診療の補助を行うことを業とする者をいう。
- 3 助産師に対しては、療養上の世話又は診療の補助の看護業務が実施できるよう業務禁止行為規定を免除する規定が設けられているが、保健師には設けられていない。
- 4 特定行為に係る看護師研修制度は、医師又は歯科医師の判断を待たずに、手順書によって一定の診療の補助を行えるよう、看護師を養成・確保していくものである。
- 5 訪問看護ステーションの看護師が、居宅において医薬品を授与する場合には、医師の指示を必要としない。

□□□問題 107 「医療ソーシャルワーカー業務指針」に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 病院に勤務する医療ソーシャルワーカーのみを対象としている。
- 2 医療ソーシャルワーカーの職能団体が作成し、全国に通知したものである。
- 3 医療ソーシャルワーカーが社会福祉学を基にした専門性を発揮できるよう、関係者の理解を促進することを目的としている。
- 4 受診・受療援助は、患者が安心して療養できるよう、療養中の家事、育児、教育就労等の問題の解決を援助するものであるとされている。
- 5 受診・受療援助は、医師の指示を受けて行うこととされている。

(注) 「医療ソーシャルワーカー業務指針」(厚生労働省健康局長通知)は、2002年(平成14年)11月29日に改定されたものである。

□□□問題 108 事例を読んで、L医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)のMさんへの対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

[事例]

Mさん(63歳、男性)は、5か月前に自宅で転倒し、搬送された急性期病院で中心性脊髄損傷と診断された。その後、回復期リハビリテーション病棟を有するZ病院に転院し、リハビリテーションを行っている。Mさんは、下肢の障害は軽減しており、自力で歩行することは可能となっているが、両上肢には麻痺が残存しており、食事摂取や排泄、入浴などの日常生活動作には介助を必要とする状態である。主治医からは退院に向けた準備を進めるよう方針が示されており、Mさんを担当するL医療ソーシャルワーカーが退院に向けた相談支援を行っている。

- 1 退院後の介護サービス利用を見据え、居宅介護支援事業所の介護支援専門員に居宅サービス計画の作成を依頼した。
- 2 Mさんに、上肢の機能障害では身体障害者手帳の交付対象に該当しないことを説明した。
- 3 Mさんに、「障害者総合支援法」における障害支援区分の認定手続きについて説明した。
- 4 Mさんに、退院後の生活支援に備え、成年後見制度の利用を提案した。
- 5 退院後の通院にかかる医療費を軽減するため、自立支援医療(更生医療)の申請について説明した。